様式第１号 Ａ

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

※ 受 付 印 欄

芸北広域環境施設組合 管理者 様

令和 06 年 12 月 06 日

〒 730-0011

所 在 地 広島市中区基町１０番５２号

申請者 商号又は名称 芸広建設コンサルタント株式会社

代表者氏名 芸広 太郎 印

実印

令和７年度及び令和８年度において、芸北広域環境施設組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

01 新規・更新の区分	2	（1：新規 2：更新）
02 法人・個人の区分	1	（1：法人 2：個人）
03 商号又は名称(フリガナ)	ゲイヒロケンセツコンサルタント	
04 商号又は名称(漢字等)	芸広建設コンサルタント株式会社	
05 代表者氏名（漢字等）	芸広 太郎	
06 郵便番号	730－8511	（本店）
07 本店所在地（漢字等）	広島市中区基町１０番５２号	
	広島県庁ビル６階	（ビル名など）
08 電話番号	082－123－5678	
09 ＦＡＸ番号	082－123－5679	
10 Ｅメールアドレス	geihiro@con.jp	
11 Ｅメールアドレス区分	1	（1：法人用 2：担当者用）

必須

株式会社等の法人の種類を表す文字のフリガナは不要です。

必須

必須

必須

◎県内の営業所に関する事項

12 県内営業所の有無	1	（県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。）

［A］

様式第１号 B

13　希望業務の内容	分野	測量			建築関係建設コンサルタント									地質調査	補償関係コンサルタント							土木関係建設コンサルタント															
希望業務	部門	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル
		1	1	1	1											1		1			1		1	1		1								1				1	

土木関係				その他		
施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	不動産鑑定	登記手続等	その他
		1				1

「その他」部門に「1」が入っている場合のみ，13-1に記載してください。

13－1　その他業務の具体的内容（希望業務）
1　環境調査
2　交通量調査
3
4
5

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を５項目以内で簡単に記入してください。

14 法令等の登録等の有無							
測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者
1	1		1	1				

※ 「13　希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※ 「14　法令等の登録等の有無」、「16　補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「17　建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

「１４」～「１７」に希望する業務以外の登録を記載しないでください。
例・「測量」分野を希望しないのに測量業者を記載
・「その他」分野の「不動産鑑定」を希望しないのに不動産鑑定士を記載
・「地質調査」分野を希望しないのに「地質調査業者」を記載

15　登録等を受けている事業一覧

※ 今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください。
※ 複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください。

登録事業者	登録番号	元	登録年月日									登録事業者	登録番号	元	登録年月日									登録事業者	登録番号	元	登録年月日								
測量業者	第 12 号	4	1	6	年	1	0	月	2	5	日	建築士事務所	第 34 号	4	1	7	年	1	1	月	1	0	日	地質調査業者	第　　号				年			月			日
補償コンサルタント	第 23 号	4	1	9	年	0	4	月	0	1	日	建設コンサルタント	第 45 号	4	1	9	年	0	4	月	0	1	日	不動産鑑定業者	第　　号				年			月			日
土地家屋調査士	第　　号				年			月			日	司法書士	第　　号				年			月			日	計量証明事業者	第　　号				年			月			日

※ 登録年月日の元号は、
「明治→1，大正→2，昭和→3，平成→4，令和→5」
で記入してください。

（例）昭和40年5月10日の場合、
「340年05月10日」と記入してください。

16　補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容						
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連
1		1			1	

17　建設コンサルタント登録業者の登録部門内容																							
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子
1			1												1					

様式第１号 C

18	①競争参加資格希望業務区分	② 直前２年度分決算	③ 直前１年度分決算	④直前２か年間の年間平均実績高
		年 月から 年 月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	（千円）
		２２年４月から ２３年３月まで（千円）	２３年４月から ２４年３月まで（千円）	
希望業務実績高	測量		2,000	4,000	3,000
	建築関係建設コンサルタント業務		10,000	6,000	8,000
	地質調査業務				
	補償関係コンサルタント業務		300	700	500
	土木関係建設コンサルタント業務		234,000	166,000	200,000
	その他（上記5業務以外）		1,300	1,700	1,500
	合計		247,600	178,400	213,000

年は西暦で記入してくださ

「１８」の②・③においては，千円以下は切捨ててください。
④においては四捨五入して千円単位としてください。

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記載してください。

19	区分	直前決算時	剰余（欠損）金処分	計	決算後の増減額	合計（千円）
自己資本額	① （うち外国資本）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（ ）
	払込資本金	30,000		30,000		30,000
	② 準備金・積立金	10,000		10,000		10,000
	③ 次期繰越利益（欠損）金	7,686		7,686		7,686
	④ 計	47,686		（P） 47,686		47,686
	⑤ （P）	47,686				

「１９」～「２１」においては，直近の財務諸表を見ながら作成してください。

20 損益計算書	税引前当期利益（千円）（S）	6,532
21 貸借対照表	① 流動資産 （千円）（M）	150,839
	② 流動負債 （千円）（N）	108,241
	③ 固定資産 （千円）（Q）	71,625
	④ 総資本額 （千円）（R）	222,464

22経営比率	① 総資本純利益率 （S/R×１００）	2.9 (%)
	② 流動比率 （M/N×１００）	139.4 (%)
	③ 自己資本固定比率（P/Q×１００）	66.6 (%)

※ ①～③の比率が９９９．９以上の場合は９９９．９と、－９９９．９以下の場合は－９９９．９と記入してください。

23 外資状況		
1	外国籍会社	［国名： ］
2	日本国籍会社	［国名： ］（比率： １００ %）
3	日本国籍会社	［国名： ］（比率： %）
		［国名： ］（比率： %）

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

24 営業年数等		
	① 創業	昭和 60 年 4 月 1 日
	② 休業又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	平成 2 年 4 月 1 日
	④ 営業年数	39 （年）

※申請日時点の営業年数（1年未満は切り捨て）を記入してください。

様式第１号 D

25　常勤職員の数（人）	①　技術職員	②　事務職員	③その他職員	④　計(=①+②+③)	⑤役職員等
	6	4	2	12	2

※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

26														
有資格者数		１３７	２３８	０６２	１１３	１０１	２０２	２２２	２４１	３４２	２４３	２４４	３０１	①横計
		一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	建築積算資格者	
		2			1	2			1					6
	技術士	１６１	１６２	１６３	１６４	１６５	１６６	１６７	１６８	１６９	１７０	１７１	１７２	②横計
		機械部門（※）	機械部門（その他）	電気電子部　門	建設部門（土質及び基礎）	建設部門（鋼構造及びｺﾝｸﾘｰﾄ）	建設部門（都市及び地方計画）	建設部門（河川・砂防及び海岸・海洋）	建設部門（港湾及び空港）	建設部門（電力土木）	建設部門（道路）	建設部門（鉄道）	建設部門（トンネル）	
					2						2			4
	技術士	１７３	１７４	１７５	１７６	１７７	１７８	１７９	１８０	１８１	１８２	１８３	１８４	③横計
		建設部門（施工計画施工設備及び積算）	建設部門（建設環境）	農業部門（農業土木）	森林部門（森林土木）	水産部門（水産土木）	情報工学部門	応用理学部門（地　質）	応用理学部門（その他）	上下水道部門（上水道及び工業用水道）	上下水道部門（下水道）	上下水道部門（水道環境）	その他の部門	
	RCCM	２８１	２８２	２８３	２８４	２８５	２８６	２８７	２８８	２８９	２９０	２９１	２９２	④横計
		河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道　路	鉄　道	造　園	都市計画及び地方計画	地　質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画，施工設備及び積算	
		2												2
	RCCM	２９３	２９４	２９５	２９６	２９７	２９８	２９９	３００					⑤横計
		建設環境・廃棄物	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機　械	電気電子	水産土木					
		２４５	３４６	２４７	２５８	２２３	２２４	２４８	２５１	３０２	００１	００２	００３	⑥横計
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術士	線路主任技術者	中小企業診断士	地質調査技士	土地区画整理士	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務実務経験者	用地調査等業務実務経験者	公共用地取得実務経験者	
											1			1
		縦							計					①～⑥の計
		4			3	2			1		3			13

注　1　技術士の機械部門（※）は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2　技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目（記載のない部門はすべての選択科目）の有資格者数に加えて記入してください。

27　建設業の許可番号	〈大臣・知事コード〉	34	〈許可番号〉	099999

※建設工事について、芸北広域環境施設組合の入札参加資格審査申請を行っている場合に限り記入してください。

28　ＴＥＣＲＩＳ業者登録番号	00001234

※財団法人日本建設情報総合センターの運営する「測量調査設計業務実績情報サービス」（ＴＥＣＲＩＳ）の会社コードを記入してください。登録がない場合は記入しないでください。

☆申請事務担当者欄　部署名等　　担当者氏名　　電話番号　　ＦＡＸ番号

様式第２号

営　業　所　一　覧　表

○本店を記入する必要はありません。
○支店がない場合は、空白にしてください。

※ 県外業者で県内営業所のない場合は、芸北広域環境施設組合との契約締結権限を有する最寄りの営業所を一つだけ記入してください。
※ 本店は記入しないでください。

01　営業所番号	01
02　営業所名称(フリガナ)	ヨシダエイギョウショ
03　営業所名称(漢字等)	吉田営業所
04　営業所の受任者の氏名(漢字等)	芸広　次郎
05　郵便番号	731－0501
令和06　営業所の所在地（漢字等）	安芸高田市吉田町吉田１丁目１番１号
	（ビル名など）
07　電話番号	0826-42-8765
08　ＦＡＸ番号	0826-42-8766
09　Ｅメールアドレス	geikou-yoshida@ken.jp
10　Ｅメールアドレス区分	1
11　ＩＳＯ９００１取得有無	

濁点を１文字としないでください

（大字以降で番地まで記入してください。）

（1：法人用　2：担当者用）

（当該営業所において取得している場合は「１」を記入し、取得していない場合は記入しないでください。）

様式第３号

有　資　格　技　術　職　員　名　簿

1　記入例に倣い、正しく記入してください。
2　「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
3　「氏名」は、姓と名の間を１文字開けてください。「フリガナ」は１文字開けることなく詰めて記入してください。
4　「生年月日」欄及び「最終学歴」欄の「元」欄には、「明治→1，大正→2，昭和→3，平成→4，令和→5」を記入してください。
5　「有資格区分コード」の欄には、様式第1号［D］の「26　有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。
「26　有資格者数」と有資格者数を必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
6　資格が五つ以上あって、記入が２段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、２段目からのアルファベットを消し、下段に「＋」を記入してください。

営業所等	フリガナ 氏名	生年月日 元	年		月		日		最終学歴 学校の種類	専攻学科	卒業年月 元	年		月		記号	有資格区分コード															実務経験年月数 年	月
本店	ゲイヒロタロウ 芸広　太郎	3	4	4	0	1	0	1	大学	土木工学	4	0	5	0	3	A	1	3	7	1	1	3	1	6	8	2	4	1	2	8	1	32	8
																~~B~~ ＋	1	6	5														
〃	ドボクイチロウ 土木　一郎	3	4	5	0	7	3	0	大学	建築科	4	0	6	0	3	C	1	3	7	2	8	1										26	8
〃	ソクリョウタダシ 測量　正	3	3	5	0	3	0	3	高校	土木科	3	5	3	0	3	D	1	0	1													40	8
三次営業所	ゲイヒロジロウ 芸広　次郎	3	4	6	0	7	1	1	大学	土木工学	4	0	7	0	3	E	1	0	1	1	6	5										23	8
〃	ケンチクサブロウ 建築　三郎	3	5	0	1	1	3	0	大学	土木工学	4	1	0	0	3	F	1	7	0													20	8
〃	ケンセツマサシ 建設　正志	3	3	2	0	8	2	2	高専	土木科	3	5	1	0	3	G	0	0	1													42	8
																H																	
																I																	
																J																	

１人の資格数が６以上の場合は，次の段の「記号」欄の上段アルファベットを見え消しにして，下段に「+」を記入して，６つ目以降の資格コードを記入してください。

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また，最終ページには各資格の総合計を記載してください。
（例）　１３７：１　　２３８：２

137:2　113:1　168:1　241:1　281:2　165:2　101：2　170:1　001:1　総合計：13

様式第４号

希　望　業　務　実　績　調　書

（希望業務分野名）

記入要領

1　本表は、希望業務分野の内容（測量、建築関係建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、その他）ごとに、別葉にして作成してください。

2　本表は、「希望業務分野名」に記載の業務分野における**直前１年間**の主な契約について10件以内で記載してください。
（他分野における委託契約、工事請負契約は記入しないでください。）

3　「直前１年間の主な契約」とは、直前の営業年度内において契約されたものをいいます。（契約期間が次の営業年度に及ぶものを含む。）

4　「業務の対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積、精度等、設計の階数、構造、延べ面積等を概略で記入してください。

5　「委託契約金額」の欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

注　文　者	元請・下請	件　　名	業務の対象の規模等	業務履行箇所のある都道府県名	委託契約金額（千円）	着手年月 / 完成（予定）年月
広島県	元請	一般国道375号線道路改良工事に伴う業務委託	道路実施設計L＝500m	広島県	15000	令和 06 05 / 令和 06 10
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和
						令和 / 令和

○税抜金額を記載してください。

○建設工事を記載しないでください。
（例：件名が「○○工事」）

○他分野の業務を記載しないでください。
（例：「土木関係建設コンサルタント」の中に「測量」業務を記入）

○直前の営業年度内において契約されたものを記載してください。
過去何年も前の実績を記載しないでください。
「様式第１号【C】」の「２１　希望業務実績高」欄に直前の営業年度の実績高を記載している場合は，必ず直前の営業年度契約分のみを記載してください。）
○直前の営業年度内の実績がなく，その前の営業年度において実績がある場合のみ，その実績高を記載してください。。

様式第５号

委　　任　　状

令和 6 年 12 月 6 日

芸北広域環境施設組合 管理者 様

委任者　住　　所 広島市中区基町10番52号

商号又は名称 芸広建設コンサルタント株式会社

代 表 者 名 芸広　太郎　　実印

令　私は、次の者を代理人と定め，　令和　7　年　4　月　1　日から令和 9 年 3 月 31 日まで貴組合を相手方とする測量・建設コンサルタント等業務に関する一切の契約について次の権限を委任します。

受任者　住　　所 安芸高田市吉田町１丁目１番１号

商号又は名称 芸広建設コンサルタント株式会社吉田営業所

氏　　名 芸広　次郎　　印

（委任事項）

1　業務委託の入札及び見積の件
2　業務委託契約の締結の件
3　業務代金の請求及び受領の件
4　復代理人選任の件
5　その他業務実施に関する一切の件